

# 1 保健・福祉

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	740,747
一般	03 民生費	01 社会福祉費	02 身体障害者福祉費	3,740,986
一般	03 民生費	01 社会福祉費	03 知的障害者福祉費	479,146
一般	03 民生費	01 社会福祉費	04 老人福祉費	17,475,364
一般	03 民生費	01 社会福祉費	06 国民健康保険指導費	6,307,238
一般	03 民生費	01 社会福祉費	07 社会福祉施設費	549,968
一般	03 民生費	01 社会福祉費	08 老人福祉施設費	196,832
一般	03 民生費	01 社会福祉費	09 婦人保護費	34,992
一般	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	2,413,729
一般	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	3,807,563
一般	03 民生費	02 児童福祉費	03 母子福祉費	798,634
一般	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	32,566
一般	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	57,204
一般	03 民生費	03 生活保護費	02 扶助費	3,998,675
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	01 公衆衛生総務費	1,156,066
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	02 結核対策費	29,680
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	03 予防費	1,831,961
一般	04 衛生費	01 公衆衛生費	04 精神衛生費	1,293,181
一般	04 衛生費	03 保健所費	01 保健所費	981,418
一般	04 衛生費	04 医薬費	01 医薬総務費	2,773
一般	04 衛生費	04 医薬費	02 医務費	1,333,041
一般	04 衛生費	04 医薬費	03 保健師等指導管理費	432,891
一般	04 衛生費	04 医薬費	04 薬務費	43,342
一般	04 衛生費	05 病院事業費	01 病院事業支出金	5,319,791
一般	09 警察費	02 警察活動費	01 警察活動費	2,024,060
一般	10 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	281,239
特別	01 母子寡婦福祉資金貸付金	01 母子寡婦福祉資金貸付金	01 母子福祉資金貸付金	121,827
特別	01 母子寡婦福祉資金貸付金	01 母子寡婦福祉資金貸付金	02 寡婦福祉資金貸付金	7,149

## 1 保健体制の充実

### 1 健康づくりの推進（健康増進課）

#### 1(1) 健康づくり大会の実施

県民一人ひとりの健康管理意識の高揚を図るため、(財)徳島県総合健診センターとの共催で「健康を考える県民のつどい」を開催した。

開催月日 平成 19 年 9 月 13 日

開催場所 徳島県郷土文化会館

参加者 約 700 名

事業内容 ・講演 大丈夫ですか？「メタボリックシンドローム」  
- 糖尿病・動脈硬化の予防は内臓肥満の解消から -  
・講演 「家族でできるメタボリック解消運動」  
・ビデオ上映  
・パネル展示

#### 1(2) 県民健康づくり運動の推進

##### ア みんなでつくろう！健康とくしま事業

「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を推進母体に、食環境づくり、禁煙・分煙対策などに取り組む店舗や事業所を「健康とくしま応援団」として募集、登録し、地域における「健康とくしま運動」を推進した。

また、各種会合や健康関連イベントにおいて、「阿波踊り体操」や「ヘルシー阿波レシピ」の健康づくりサポートツールの普及に努めた。

##### イ 糖尿病対策事業

糖尿病による死亡率を減少させるため、地域ぐるみで糖尿病対策を推進するために、保健所を核として地域支援体制を整備するとともに、治療中断の防止と合併症予防のための医療機関の連携を円滑に進める糖尿病地域連携パスの作成を徳島県医師会へ委託した。

##### ウ 地域における食育推進事業

食育の推進を図るため、県産野菜を使ったレシピの作成、普及により、県民に健全な食生活の実践を働きかけ、生活習慣病の予防、さらには地産地消にもつなげることに努めた。

#### 1(3) 健康徳島 21 策定事業

平成 20 年度からのメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の概念を導入した治療重点の医療から、疾病の予防を重視した保健医療体系への転換を図る医療制度改革の実施に合わせ、生活習慣病対策のより一層の推進を図るため、本県の健康増進計画である「健康徳島 21」を改定した。

#### 1(4) 健康とくしま憲章の制定

県民の健康づくりに対する関心をさらに高めるとともに、県民や行政、事業所等が一体となり、

「健康とくしま運動」のより一層の推進を図るため、県民一人ひとりの行動の規範、日常生活における取組指針として、また、個人の健康づくりを支援するための環境整備指針として制定した。

## 2 保健サービスの充実（健康増進課、健康増進課感染症・疾病対策室）

### 2(1) 母子保健対策の充実

#### ア 研修事業

母子保健指導者等の資質の向上を図るため研修を行った。

研修会名	参加人員（人）
母子保健指導者研修会	59
医師等研修会	110
地域保健関係者研修会	133

#### イ 先天性代謝異常症等検査事業

心身障害の発生予防のため、先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症の検査を行い、早期発見、早期治療を図った。

検査名	受診者	患者数
先天性代謝異常症	6,496人	0人
先天性甲状腺機能低下症	6,496人	0人

#### ウ 乳幼児等はぐくみ医療助成費

乳幼児の疾病の早期治療を推進するため市町村が実施する乳幼児医療費助成事業に必要な経費に対し、補助金を交付した。

区分	市町村数	受給者証交付件数	受診延件数
実施状況	24市町村	27,716件	758,664件

#### エ すこやか安心医療支援交付金

県の単独医療費助成事業を実施する市町村に対して、その円滑な運営に資するため、交付金を交付した。

区分	市町村数
実施状況	24市町村

#### オ はぐくみ親子ヘルスサポート事業

保健所における専門的母子健康サービスの充実強化を図るため、児童虐待予防対策事業や思春期保健対策事業等を実施した。

区分	実施保健所数
児童虐待予防対策事業	1カ所
思春期保健対策事業	6カ所
その他モデル事業	2カ所

カ 長期療養児に対する療育指導事業

長期療養児の適切な療育を確保するために、医師等による相談・指導、在宅を余儀なくされている児童等に対する巡回相談を行った。

療育相談事業		訪問・相談指導	
開催回数	相談延件数	相談実人員	相談延件数
30	100	19	35

キ 医療援護事業の実施

(ア) 育成医療給付事業

身体の機能に障害のある児童、又は将来において機能障害を残す恐れのある児童に対して、医療給付を行った。

給付種目	実人員(人)	延件数(件)	延日数(日)
肢体不自由	68	335	1,734
視覚障害	96	364	631
聴覚, 平衡機能等障害	17	68	286
音声, 言語咀嚼機能障害	112	753	1,208
心臓障害	62	368	2,511
腎臓障害	5	22	94
その他の内臓障害	90	357	1,509
補装具	7	7	
計	457	2,274	7,973

(イ) 養育医療給付事業

未熟児に対する入院養育に必要な医療の給付を行った。

給付実人員	延件数	延日数
130人	298件	5,710日

#### ク 小児慢性特定疾患医療給付事業

小児慢性疾患で、その治療が長期間にわたる特定疾患の治療研究事業を医療機関に委託し、次の疾患に要する必要な医療費の給付を行った。

疾患分類	実人員（人）	延件数（件）	延日数（日）
悪性新生物	140	1,001	5,099
慢性腎疾患	105	924	2,047
慢性呼吸器疾患	3	24	107
慢性心疾患	33	222	1,151
内分泌疾患	144	1,336	1,684
膠原病	21	218	370
糖尿病	75	1,068	1,557
先天性代謝異常	27	234	968
血友病等血液・免疫疾患	30	234	780
神経・筋疾患	14	115	560
慢性消化器疾患	11	108	151
計	603	5,484	14,474

#### ケ 不妊治療費助成事業

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療（体外受精または顕微授精）に要する費用の一部を助成した。

助成件数
303 件

#### コ 生涯を通じた女性の健康支援事業の実施

女性の健康の保持増進を図るため健康教育事業や相談事業を実施した。

区分	実施保健所数
健康教育事業	6 保健所
女性健康支援センター事業	6 保健所

### 2(2) 老人保健対策の充実

#### ア 循環器疾患等健康診断事業

老人保健法に基づき市町村が行う健康診査以外の循環器疾患等健康診断を実施し、脳卒中、高血圧等の循環器疾患等の予防を図った。

受診人員	異常者数	異常者率
1,392 人	865 人	62.1 %

#### イ がん診療連携拠点病院機能強化事業

都道府県がん診療連携拠点病院である徳島県立中央病院が当該機能を果たすため実施した事業に対して補助金を交付した。

補助先	金額（千円）	内容
徳島県病院事業管理者	8,500	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費
徳島赤十字病院	1,121	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費

#### ウ 総合健診推進事業

貸付，補助先	金額（千円）	内容
(財)徳島県総合健診センター	貸付金 28,247 補助金 73,224	(財)徳島県総合健診センターの施設建設に要した経費の貸付及び補助

#### エ 乳がん検診従事者講習会の開催

開催月日 平成 20 年 2 月 15 日

開催場所 総合健診センター 5 F 大会議室

参加者 90 名

### 2(3) 歯科保健対策の充実

#### ア 母と子のよい歯のコンクール

開催月日 平成 19 年 7 月 8 日

開催場所 県歯科医師会館

参加者 7 組

#### イ 8020フェスティバル

開催月日 平成 20 年 2 月 24 日

開催場所 徳島県郷土文化会館

参加者 1,813 人

内容 ブラッシング指導，歯周病検診・指導

### 2(4) 精神保健福祉対策の充実

#### ア 精神保健知識の普及

目で見える精神保健展

精神保健に関する正しい知識と理解を得るため「目で見える精神保健展」を開催した。

開催月日 平成 19 年 11 月 15 日～ 16 日

開催場所 徳島市シビックセンター

入場者 1,210 人

催しもの 精神障害者の作品展示即売，精神保健福祉関係資料の展示

イ 心の健康づくり推進事業の実施

(ア) 保健所における定期精神保健相談の状況

区分	実施状況
相談指導延件数	255 件
訪問指導延件数	1,195 件

(イ) 精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談の状況

区分	相談種別件数					処遇別件数					
	人間関係の問題	生活上の問題	職業上の問題	その他	計	傾聴・助言指導	診察・診断	心理療法	心理検査	その他	計
実施状況	101	134	52	785	1,072	131	475	251	5	35	897

(ウ) 酒害相談に応じるほか，適正飲酒の知識の普及を図った。

区分	相談件数
精神保健福祉センター	32 件
酒害相談員	781 件

(イ) 老人精神保健相談の状況

区分	精神保健相談			精神保健教育開催状況		訪問指導	
	開催回数	相談実人員	相談延人員	開催回数	参加延人員	訪問実人員	訪問延件数
実施状況	27 回	31 人	31 人	7 回	323 人	26 人	36 件

ウ 社会復帰施設等の整備促進

(ア) 精神障害者社会復帰施設運営費補助（生活訓練施設分）

医療法人等が設置した精神障害者生活訓練施設の運営に要する経費に対して補助を行った。

施設名	補助額
精神障害者生活訓練施設「なぎさ寮」他 8 件	289,259 千円

2(5) 感染症・難病対策の充実

ア 各種結核検診の実施と患者管理の強化

県民の結核に対する関心が低下し，健康診断の受診者数が低迷傾向にあるため，一般住民等に対して適切な広報啓発活動を実施した。

また，感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核健康診断，医療機

関に委託して行う患者検診等を実施し，結核の早期発見，患者の病状把握，受診指導に努めた。

結核に係る定期の健康診断

	受診人員	BCG 接種	間接撮影	精密検査 (直接撮影)	被発見者数	
					患者	おそれのある者
県計	71,650 人	5,852 人	50,342 人	15,456 人	2 人	7 人

結核に係る定期外の健康診断

区分		受診人員	被発見者数	
			患者	おそれのある者
定期外	患者家族	522 人	1 人	6 人
	接触者	1,865	1	4
	その他	793	1	4
管理検診		305	0	
県計		3,485	3	14

イ 各種予防接種の実施と感染症情報網の整備

(ア) 各種予防接種の実施

市町村が実施する各種予防接種において，適切な指導を行った。

(イ) 感染症情報網の整備

結核及び感染症に対する監視体制を設け，流行の実態を早期かつ的確に把握し，その情報を医療機関，市町村等の関係機関に還元することにより，これらのまん延防止に努めた。

(ウ) 感染症に係る健康診断の実施

平常時及び感染症の患者発生時における検便調査等による健康診断を実施した。

結核・感染症発生動向調査

結核関係

(1月～12月)

人口 (H19 推計人口)	年間新規登録患者数	年末現在活動性結核患者数
799,981 人	177 人	132 人

感染症関係 (週報・全数把握分)

(4月～3月)

疾病名	人員 (人)
細菌性赤痢	1
腸管出血性大腸菌感染症	19
A型肝炎	1
つつが虫病	1

(次のページに続く)

(前のページの続き)

日本紅斑熱	2
レジオネラ症	2
アメーバ赤痢	0
ウィルス性肝炎（E型・A型肝炎を除く）	3
クロイツフェルト・ヤコブ病	1
劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1
後天性免疫不全症候群	3
梅毒	1
破傷風	0
バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1
ジアルジア症	0
麻しん	1

感染症関係（週報・定点把握分）（4月～3月）

疾病名	人員（人）
インフルエンザ	7,411
咽頭結膜熱	205
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	1,412
感染性胃腸炎	8,771
水痘	1,686
手足口病	282
伝染性紅斑	338
突発性発疹	787
百日咳	58
風しん	3
ヘルパンギーナ	1,322
麻しん（成人麻しんを除く）	25
流行性耳下腺炎	156
RSウイルス感染症	543

(次のページに続く)

(前のページの続き)

急性出血性結膜炎	0
流行性角結膜炎	45
細菌性髄膜炎	2
無菌性髄膜炎	4
マイコプラズマ肺炎	2
クラジミア肺炎	0
成人麻しん	0

感染症関係(月報・定点把握分) (4月～3月)

疾病名	人員(人)
性器クラミジア感染症	192
性器ヘルペスウイルス感染症	60
尖圭コンジローマ	65
淋菌感染症	72
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	422
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	13
薬剤耐性緑膿菌感染症	1

インフルエンザ様疾患に係る休校, 学年・学級閉鎖等の状況

休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	施設数	在籍者数	患者数	欠席者数
1校	5校	2校	8か所	185人	71人	92人

感染症に係る健康診断

患者及び接触者							業態者				
細菌性赤痢	アメーバ赤痢	コレラ	腸チフス	日本脳炎	腸管出血性大腸菌感染症	計	給食関係	食品関係	水道関係	その他	計
人 3	人 0	人 0	人 0	人 0	人 63	人 66	人 6,522	人 159	人 301	人 889	人 7,871

ウ 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄

新型インフルエンザの流行に対処するため, 抗インフルエンザウイルス薬を3万4千人分備蓄した。

エ 難病についての治療研究の推進

原因が不明であって, 治療方法が未確立であり, 診断技術が一応確立している疾患について,

医療の確立、普及を図るとともに患者の負担軽減を図ることを目的として医療費の給付を行った。

区分	人員(人)	区分	人員(人)
ベーチェット病	122	モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	98
多発性硬化症	87	ウェゲナー肉芽腫症	8
重症筋無力症	104	特発性拡張型(うっ血型)心筋症	137
全身性エリテマトーデス	300	多系統萎縮症	78
スモン	66	表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	1
再生不良性貧血	67	膿疱性乾癬	8
サルコイドーシス	113	広範脊柱管狭窄症	44
筋萎縮性側索硬化症	75	原発性胆汁性肝硬変	124
強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	245	重症急性膵炎	1
特発性血小板減少性紫斑病	132	特発性大腿骨頭壊死症	49
結節性動脈周囲炎	43	混合性結合組織病	74
潰瘍性大腸炎	630	原発性免疫不全症候群	6
大動脈炎症候群	45	特発性間質性肺炎	52
ピュルガー病	56	網膜色素変性症	145
天疱瘡	33	プリオン病	2
脊髄小脳変性症	129	原発性肺高血圧症	11
クローン病	240	神経線維腫症	35
難治性の肝炎のうち劇症肝炎	0	亜急性硬化性全脳炎	1
悪性関節リウマチ	58	バッド・キアリ症候群	3
パーキンソン病関連疾患	810	特発性慢性肺血栓栓症(肺高血圧型)	9
アミロイドーシス	17	ライソゾーム病(ファブリー病含む)	5
後縦靭帯骨化症	309	副腎白質ジストロフィー	2
ハンチントン病	1	合計	4,575

### 3 保健サービス体制の整備(保健福祉政策課)

#### 3(1) 保健所等の機能強化

##### ア 地域保健医療計画策定事業

医療制度改革による改正医療法に基づく県医療計画(平成20年4月施行)を地域で推進する

ため、今後5年間の地域保健対策等の指針となる地域保健医療計画（平成20年4月施行）を3圏域（県東部・南部・西部）で策定した。

#### イ 健康ライフサポート事業

県民の健康をサポートするため、保健所職員を地域に派遣し、「健康」「食品」「環境衛生」等をテーマとした出前講座を実施した。

#### ウ 地域保健医療対策推進事業

保健所毎に地域保健医療福祉協議会を設置し、地域の健康課題の実態を踏まえた地域保健対策の検討や地域保健医療計画の進捗状況の評価を行うなど、地域保健医療福祉対策の推進を図った。

#### エ 南部総合県民局保健福祉環境部阿南庁舎（仮称）建設事業

阿南保健所を改築し、南部総合県民局における地域保健・福祉、児童相談及び環境保全の拠点として、保健福祉環境部庁舎を建設するため、建築工事等を行った。

### 3(2) 総合県民局の保健医療福祉連携事業

総合県民局における「保健・医療・福祉」の有機的連携を図り、地域の実態に合った施策の展開方策やより満足度の高いサービス提供のあり方等について検討を行った。

## 4 健康危機管理体制の整備（保健福祉政策課）

### 4(1) 健康危機管理体制整備事業

健康危機管理体制の整備・充実を図るため、関係機関相互の連携のもと、連絡会議や研修・訓練等を実施した。

## 2 医療の充実

### 1 救急医療体制の整備（医療政策課）

#### 1(1) 第3次救急医療体制の整備

県立中央病院、県立三好病院及び徳島赤十字病院において、重篤救急患者の救命医療にあたる救命救急センターを設置・運営しており徳島赤十字病院に対して当該経費を補助することにより、南部圏域において、短時間で3次救急医療施設に受診できる体制を確保した。

補助先	補助額
徳島赤十字病院	44,946 千円

### 2 小児救急医療体制の整備（医療政策課）

#### 2(1) 小児救急医療拠点病院の運営

小児救急医療拠点病院の運営に要する経費を補助することにより，南部医療圏における小児救急医療体制を確保した。

補助先	補助額
徳島赤十字病院	35,840 千円

## 2(2) 小児救急医療支援事業の推進

小児の病院群輪番制の運営に要する経費を補助することにより，東部・西部医療圏の状況に応じた小児救急医療体制を確保した。

補助先	補助額
16 市町村	8,405 千円

## 2(3) 小児救急電話相談事業の推進

休日や夜間において子供の急な発熱やケガ等の対処に悩む保護者から，相談を受け付け，看護師や小児科医師から適切な助言・指示を行う「徳島こども救急電話相談」を設置し，保護者の不安の軽減を図るとともに，地域の小児救急医療体制の補完を図った。

相談日	相談件数
97 日	700 件

## 3 へき地医療の確保（医療政策課）

### 3(1) 県立診療所の運営・整備

医療に恵まれないへき地における地域住民の保健衛生の向上と医療の確保を図るため，次のとおり診療を実施した。

診療所数	診療日数	年間延患者数	1 日平均患者数
1 診療所	137 日	2,330 人	17 人

### 3(2) へき地診療所等への支援

へき地診療所等からの代診医の派遣要請に対し，「へき地医療拠点病院」間の調整等を図り，代診医を派遣することで，へき地診療所の円滑な運営を支援した。

へき地医療拠点病院	支援したへき地診療所等	代診医等派遣日数
5病院	12 施設	1,048 日

### 3(3) 自治医科大学運営費の負担

地域で活躍する医師を育成する自治医科大学への運営費を負担するとともに、自治医科大学に、新たに2名（在学中13名）の学生を派遣し、将来のへき地医療の担い手の育成に努めた。

また、自治医科大学出身医師8名を那賀町、上勝町、美馬市及び三好市に派遣し、へき地医療の確保を図った。

### 4 医療安全文化創生事業（医療政策課）

医療に関する患者・家族等からの相談に迅速に対応するための相談窓口を医療政策課及び関係保健所に設置し、相談に応じ、県民の医療に対する安心と安全の確保を図った。

### 5 医療とくしま情報化推進事業（医療政策課）

県内各医療機関の機能、専門性等に関する情報を集積、データベース化し、医療機関相互の連携と役割分担を促進すると共に、県民に対しても、医療情報をホームページ等を通じ公開することにより、良質で効率的な医療の提供を図った。

### 6 医療機関の施設整備等の促進（医療政策課）

#### 6(1) 徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業

徳島赤十字病院の移転改築に伴い、徳島赤十字病院が担っている政策医療の円滑な事業運営が行われるよう建築資金の一部を貸し付けた。

貸付先	貸付額
徳島赤十字病院 （日本赤十字社）	1,000,000 千円

#### 6(2) 災害拠点病院施設・設備整備事業

災害拠点病院が大規模災害時に、確実に機能発揮できるよう必要な設備整備を行う経費として補助を行った。

補助先	補助額
阿南医師会中央病院 （（社）阿南市医師会）	12,233 千円

### 7 臓器移植体制の推進（医療政策課）

臓器移植医療の適正な実施を図るため、県内における体制を構築するとともに、医療関係者、県民に対し移植医療に対する普及啓発に努めた。

## 8 医療従事者の確保（医療政策課）

### 8(1) 医師確保対策の推進

医師の地域偏在や診療科偏在に対処するため、医師確保に対する各種施策を実施し、医師確保に努めた。

#### ア 地域医療支援機構の運営

医師の地域偏在に対応するために設置していた「へき地医療支援機構（H13.4 創設）」を「地域医療支援機構」として改組（H18.2）し、へき地対策に加え医師確保に係る各種施策の検討、調整を行った。

#### イ 地域医療確保モデル事業

地域医療に情熱を持つ医師の要請を図るため、県と徳島大学が連携・共同して、地域医療に関する研究（総合診療医育成のための教育・研修プログラム等）を実施した。

#### ウ 医師修学資金貸与事業

医師の県内定着を目指し、将来、県内の公的医療機関等で医師として従事しようとする徳島大学の医学部生に対し、修学資金の貸与を図った。

貸与者	5名（1学年生：2名，4学年生：1名，5学年生：2名）
-----	-----------------------------

#### エ 臨床研修病院合同説明会

臨床研修医の県内定着を図るため、全国の医学部を有する大学の学生を対象とし、県内の臨床研修病院8病院が合同で説明会を開催した。

参加者	県内外の医学部生38名
-----	-------------

#### オ 夏期地域医療研修の開催

地域医療への関心を高めることを目的に、全国の医学部生を対象とした「夏期地域医療研修」を夏期休暇中に実施し、地域医療への関心喚起や啓発を図った。

参加者	30名（自治医大生9名，県内外の医学部生21名）
-----	--------------------------

### 8(2) 看護職員確保対策等の推進

#### ア 看護師等養成所の適切な運営の促進

看護師等養成所の運営に要する経費として次のとおり補助を行うとともに、修学資金を貸与した。

養成施設名	補助額
三好市医師会准看護学院他1施設	17,990千円

看護師等修学資金貸与状況

区分	人員(人)	貸与額(千円)
保健師	0	0
助産師	0	0
看護師	41	15,888
准看護師	24	5,400
計	65	21,288

イ 院内保育事業の補助事業の促進

院内保育事業の運営に要する経費として次のとおり補助を行った。

保育施設名	補助額
第一病院保育所他2施設	10,050千円

ウ 看護師等就労促進事業の推進

看護師等就労促進事業としてナースセンター事業を次のとおり実施した。

委託施設名	委託額
(社)徳島県看護協会	14,538千円

エ 看護職員の再就業の促進

潜在看護師・助産師を対象に、再就業を促進するため、実務研修を実施した。

区分	受講者
看護職員(看護師, 准看護師)	12人
助産師	4人

オ 看護職員の資質向上の推進

質の高い看護職員を確保するため、実習指導者の養成及び専門分野における看護師の育成を行うことを目的に、講習会等を開催した。

区分	受講者
実習指導者養成	19人
専門分野(がん・糖尿病)における看護師育成	12人

9 県立病院事業に対する負担(保健福祉政策課)

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立病院事業に対し、次のとおり一般会計から負担金、補助金の経費負担を行い、施設、設備の整備改善を図った。

(単位：千円)

病院名 区分	中央	三好	海部	本局	計
負担金	1,569,865	906,573	471,814	51,970	3,000,222
補助金	41,085	33,694	29,609	30,875	135,263
計	1,610,950	940,267	501,423	82,845	3,135,485

#### 10 地域リハビリテーション体制の整備（健康増進課）

高齢者の様々な状況に応じたりハビリテーション事業が、適切かつ円滑に提供される体制の整備を図るため、徳島県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターを指定し、地域のリハビリテーション実施機関を支援した。

指 定 状 況	
県リハビリテーション支援センター	県内 1 ヶ所
地域リハビリテーション広域支援センター	県内 6 ヶ所

#### 11 周産期医療体制の整備（健康増進課）

安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を提供するため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、周産期医療に関する調査・研究を実施した。

### 3 薬務の推進

#### 1 医薬品の適正使用の推進（薬務課）

「薬と健康セミナー」による講演会等によって、県民に対して「かかりつけ薬局」のメリットや医薬品の正しい知識の普及啓発に努めた。

また、医薬品の副作用による危害防止のため、県内の薬局や関係機関に医薬品・医療機器等安全性に関する情報の提供を行った。

#### 2 医薬品等の有効性、安全性、品質の確保（薬務課）

##### 2(1) 薬事生産指導事業

薬事法の改正に伴い、製造販売業者等が円滑に事業活動が行えるよう品質管理基準及び製造販売後の安全管理の基準等について技術的な指導・支援を行った。

## 2(2) GMP 指導対策事業等

医薬品，医薬部外品及び医療機器に係る GMP / QMS（医薬品等の製造管理及び品質管理の基準）の遵守状況等について，医薬品等製造業者に対する監視指導を実施し，医薬品等の品質確保に努めた。

## 3 災害時医薬品等の備蓄供給体制の整備（薬務課）

### 3(1) 災害時緊急医薬品備蓄供給事業

災害時の初期医療に使用される医薬品等を備蓄するとともに，供給体制の整備に努めた。

また，必要な医薬品の速やかな供給確保を図るため，徳島県製薬協会との調達マニュアルを策定した。

災 害 時 備 蓄 医 薬 品 等 一 覧		
防疫用薬剤	衛生材料	医薬品
次亜塩素酸ナトリウム液等 2 品目	ガーゼ等 6 品目	殺菌・消毒剤等 35 薬効別品目
保健所等	10 力所に備蓄	卸業者等 11 力所に備蓄

## 4 薬物乱用防止対策の推進（薬務課，体育健康課，少年課，組織犯罪対策課）

### 4(1) 薬物乱用防止青少年対策事業

学校における薬物乱用防止教育の一層の充実を図るため，教職員等を対象に薬物乱用防止教育研修会を開催するとともに，小・中・高校生等を対象に薬物乱用防止教室を開催したほか，薬物乱用防止キャンペーン等広報・啓発活動等により，薬物に対する正しい知識や乱用の危険性について指導した。

薬物乱用防止教育研修会の開催 （保健福祉）	と き : 平成 19 年 12 月 12 日（水） 場 所 : 徳島保健所 受講者数 : 43 名
薬物乱用防止教育研修会の開催 （教育）	と き : 平成 19 年 8 月 9 日（木） 場 所 : 徳島県郷土文化会館 受講者数 : 342 名
薬物乱用防止教室の開催	実施校数 : 延べ 275 校 受講者数 : 延べ 27,985 名

### 4(2) 薬物乱用防止・啓発活動

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間（平成 19 年 6 月 20 日から平成 19 年 7 月 19 日まで）中，県下 6 地区 7 カ所 で 6.26 ヤング街頭キャンペーンを開催した。また，期間中に行った地域団体キャンペーンでは，関係機関及び学校に対してポスターの掲示等を行うよう依頼するとともに，「ダ

メ。ゼツタイ。」国連支援募金を県下約 269 加所で行った。

また、麻薬・覚せい剤乱用防止月間（平成 19 年 10 月 1 日から平成 19 年 11 月 30 日まで）中、関係機関及び県下の各学校に対して、ポスターの掲示等啓発活動を行うとともに、10 月 18 日、徳島県郷土文化会館において、「麻薬・覚せい剤乱用防止運動徳島大会」（中、四国ブロック大会）を開催した。

#### 4(3) 不正薬物の取り締まりの徹底

覚せい剤等薬物事犯の根絶を期すため、末端乱用者の徹底検挙と捜査の徹底を図り、県内居住の指定暴力団幹部に係る宅配便利用の大規模な覚せい剤密売事犯を摘発するなど、覚せい剤取締法違反で 45 件 27 名、大麻取締法違反で 28 件 16 名、麻薬及び向精神薬取締法違反で 3 件 2 名を検挙し、覚せい剤 101.003 グラム及び乾燥大麻 5356.264 グラム、大麻草 51 本、合成麻薬（MDMA1 錠）、マジックマッシュルーム 4.995 グラムなどを押収した。

### 5 献血の推進（薬務課）

#### 5(1) 献血推進事業

県民に対する献血思想の一層の普及啓発と成分献血，400mL 献血の推進を図った。

区分	献血者数	200mL 献血	400mL 献血	成分献血
献血目標	32,600 人	4,400 人	18,500 人	9,700 人
献血実績	28,661 人	1,051 人	20,733 人	6,877 人
達成率	87.9 %			

### 6 毒物劇物の適正管理の推進（薬務課）

毒物劇物の製造業者，輸入業者及び販売業者等に対し毒物劇物の取扱い状況について監視指導を実施するとともに，業務上取扱者の実態把握，適正管理に関する講習会の開催等により毒物劇物の適正管理の推進に努めた。

また，流出事故等発生時の危機管理対策として「毒物劇物事故発生時対応ハンドブック - 徳島県版 - 」を作成し，関係機関及び関係事業者等へ配布した。

## 4 地域福祉の推進

### 1 福祉推進体制の整備・充実（保健福祉政策課地域福祉支援室）

#### 1(1) 福祉サービスの適切な利用の促進

##### ア 地域福祉権利擁護事業

認知症高齢者，知的障害者，精神障害者などで判断能力が不十分な方々の福祉サービス利用援

助等を行う地域福祉権利擁護事業の実施を支援した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

平成 19 年度末までの契約件数：353 件

イ 運営適正化委員会設置運営事業

福祉サービスに関する利用者からの苦情や意見を幅広く汲み上げてサービスの改善を図るための運営適正化委員会の運営を支援した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

平成 19 年度苦情相談受付件数：21 件

ウ 福祉サービス第三者評価推進事業

福祉サービスの質の向上を図るため、県推進組織を整備し、福祉サービス評価推進委員会において評価基準の作成等を行うとともに、評価機関の認証、評価調査者養成研修会の開催により、福祉サービス第三者評価事業の推進を図った。

2 人材の養成・確保等（保健福祉政策課地域福祉支援室）

2(1) 養成・確保の推進

ア 福祉人材センター「アイネット」の機能強化

潜在する福祉マンパワーを掘り起こし、県下全域の福祉人材の登録・斡旋など就労機会の提供等を行う福祉人材センターの充実を図った（事業費 28,420 千円）。

イ 介護福祉士等修学資金の貸与

介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対し、介護福祉士等修学資金の貸付を行い、これらの者の修学を容易にするとともに、介護福祉士等の養成確保を図った。（平成 19 年度貸与実績 15 名）

2(2) 資質の向上

ア 社会福祉従事者に対する研修の場の充実

福祉サービスの直接の担い手である社会福祉従事者の資質の向上を目的として実施している社会福祉従事者研修事業の充実を図った。

研修科目：6 科目 研修事業費：18,391 千円

3 福祉意識の啓発（保健福祉政策課地域福祉支援室）

3(1) 福祉意識の普及啓発

ア 徳島県社会福祉大会の開催

県民の社会福祉に対する認識と理解を深めるため、平成 19 年 11 月 6 日、郷土文化会館において、第 51 回徳島県社会福祉大会を開催した。

4 地域福祉活動の促進（保健福祉政策課地域福祉支援室）

4(1) 民間福祉活動の充実

ア 民生・児童委員に対する活動支援や研修の充実

平成 19 年度末民生委員・児童委員数

民生委員・児童委員数	1,836 人	民生委員・児童委員協議会数	84 地区
主任児童委員数	182 人		
計	2,018 人		

4(2) 地域福祉推進体制の整備・充実

ア (財)徳島県福祉基金の積極的な活用

民間福祉活動の活性化を図るため、新たな地域福祉の展開に寄与する先駆的・モデル的事業等への助成を行った。

平成 19 年度末基金造成額：1,201,492 千円

平成 19 年度助成額：11,200 千円

5 社会福祉施設の機能の充実（保健福祉政策課地域福祉支援室，障害福祉課，人権課，長寿社会課，こども未来課）

5(1) 社会福祉施設等の指導監査

養護老人ホームや障害者支援施設，保育所等の社会福祉施設及びそれらを運営する社会福祉法人・財団法人等について，施設運営面，法人運営面に関する指導監査を実施し，適正な運営の確保に努めた。

平成 19 年度指導監査の実績 71 法人，409 施設

5(2) 隣保館の整備・運営指導

地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして，生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うために設置された隣保館の整備費の助成及び適正な運営指導を行った。

また，隣保館活動の活性化に向け，市町からの提案についてモデル事業として委託した。

隣保館の整備費助成 2 館 補助額 20,604 千円

隣保館の運営費助成 40 館 補助額 313,002 千円

隣保館職員の研修会の実施 7 回

広域交流連携推進モデル事業の委託 1 町 850 千円

6 自殺予防対策の推進（保健福祉政策課）

6(1) 自殺予防対策の普及啓発

社会問題となっている自殺の予防を推進するため啓発活動を行い，正しい知識の普及を図った。

また，「徳島県自殺対策連絡協議会」を開催し，様々な分野の関係機関，団体が連携を図りな

がら効果的な自殺対策を検討した。

#### ア 自殺予防対策推進事業

自殺予防フォーラムの開催

開催日 平成 19 年 10 月 6 日（土）

会 場 徳島県立総合福祉センター

とくしま自殺対策シンポジウム（自死遺族支援全国キャラバン i n 徳島）

開催日 平成 19 年 11 月 15 日（水）

会 場 徳島県立障害者交流プラザ

### 7 ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進（保健福祉政策課地域福祉支援室）

#### 7(1) ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進

##### ア 条例による推進

ユニバーサルデザインの基本理念や、県の責務、県民及び事業者の役割を定めた「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、情報提供、表彰等を実施した。

また、県民・事業者・行政が一体となって、ユニバーサルデザインによるまちづくりに取り組むため、県民会議を開催し、ユニバーサルデザインを推進した。

## 5 高齢者保健福祉の充実

### 1 高齢社会対策の推進（長寿社会課）

#### 1(1) 推進体制の整備

##### ア 徳島県長寿社会対策の推進

長寿社会対策について、関係部局相互の密接な連携を確保し、その効果的な推進を図った。

##### イ （財）とくしま“あい”ランド推進協議会の充実強化

ぬくもりと活力のある長寿社会づくりに寄与するため官民協同により設立された同協議会の運営を助成した。

（主な事業）

長寿社会啓発

運営委員会の開催

#### 1(2) 意識啓発、気運づくり

##### ア 徳島県健康福祉祭の開催及び第 20 回全国健康福祉祭への選手派遣

第 13 回徳島県健康福祉祭

開催日 平成 19 年 9 月 29 日（土）～ 9 月 30 日（日）

平成 20 年 2 月 2 日（土）～ 2 月 3 日（日）

会 場 徳島市民吉野川運動広場，徳島県郷土文化会館ほか  
 第 20 回全国健康福祉祭いばらぎ大会への選手派遣  
 開催日 平成 19 年 11 月 9 日（金）～ 11 月 13 日（火）  
 開催地 茨城県  
 参加者 126 人

### 1(3) 相談体制等の充実

#### ア 高齢者総合相談センターの充実

相談の状況

区分	相談件数			形態			性別		
	一般	専門	延件数	電話	来所	その他	男	女	不詳
件数	867	139	1,006	888	118	0	214	792	0

相談分類別件数（専門相談）

区分	法律	医療	健康・介護・虐待	税金	認知症
件数	61	38	17	22	1

#### イ 福祉保健医療情報ネットワークシステム（ワムネット）

県民のニーズに迅速に対応し、適切な福祉・保健サービスを提供するため、各利用機関などに福祉保健医療関連の情報を提供するワムネットの地方センターを設置運営した。

#### ウ 徳島県介護実習・普及センターの整備

高齢者介護の実習等を通じて介護知識，介護技術の普及を図るとともに，介護機器の普及を図るため，徳島県介護実習・普及センターを設置運営した。

### 1(4) 民間事業者等の育成指導

高齢者保健福祉基金事業の推進

（単位：千円）

	17 年度	18 年度	19 年度
基金積立額	17,155	15,736	14,723
高齢者保健福祉推進	468,080	91,100	14,723
基金累積額	1,588,559	1,513,195	1,513,195

## 2 社会活動促進対策の推進（長寿社会課）

### 2(1) 社会参加活動の促進

#### ア 老人クラブの育成強化

老人クラブ数	会員数	1クラブ平均会員数	老人クラブ加入率 (対60歳以上人口)
861クラブ	51,200人	59.5人	20.0%

(注) 60歳以上人口は平成19年10月1日総務省統計局推計人口256,000人

#### イ シルバー大学校の充実

学校数

徳島校1(徳島市)

地域校8(鳴門市, 小松島市, 阿南市, 吉野川市, 美馬市, 牟岐町, 上板町, 東みよし町)

卒業生494人

#### ウ シルバー大学院の充実

対象者

徳島県シルバー大学校卒業生で社会参加活動に積極的かつ学習意欲の旺盛な者

設置講座

歴史・文化, IT, 健康スポーツ

卒業生93人

### 2(2) 高齢者就労対策の充実

#### ア 小規模なシルバー人材センターの整備充実

市町村が実施する小規模なシルバー人材センターの運営事業に要する経費の補助を行った。

17年度	18年度	19年度
20ヶ所	11ヶ所	7ヶ所

### 3 在宅福祉サービスの推進(長寿社会課)

#### 3(1) 日常生活支援対策の充実

##### ア 高齢者住宅改造促進事業の推進

高齢者の自宅での生活を継続するための住宅改造に要する経費に対し補助を行った。

補助件数: 34件

##### イ 市町村等企画型事業

高齢者保健福祉等についての課題に対応し, 市町村等が自ら検討・企画したソフト事業に対して補助した。

##### (ア) 優先実施事業

a 災害時要援護高齢者・障害者等の支援ネットワークづくり(要保護者の実態把握, 避難誘導・安否確認の支援体制の整備等)

補助件数: 4件

b 認知症高齢者の支援のための地域づくり(認知症について正しい知識の普及や支援施策の充実等)

補助件数：1件

(1) 一般事業

地域の実情や特性に応じ、高齢者等が自立した生活の継続が図られるよう、創意工夫により企画した事業で、有効性が認められるもの

補助件数：20件

3(2) 高齢者の介護予防活動の推進

ア 高齢者地域介護予防活動推進事業

高齢者自らが積極的に介護予防に取り組み、地域での介護予防の普及啓発や実践活動が行われるよう研修会を実施するとともに、地域における介護予防の自主的活動を促進するため、「介護予防リーダー」を養成した。

介護予防普及研修会の開催 県内15カ所

介護予防リーダーの養成 109名

介護予防自主活動支援 18事業(14市町村)

4 施設福祉サービスの推進(長寿社会課)

4(1) 施設の整備・充実

ア 特別養護老人ホームの整備促進

全体計画 (～20年度)	18年度まで	19年度	19年度までの 累計	進捗率
3,477人	(59施設) 3,447人	- -	(59施設) 3,447人	99.1%

5 高齢者保健医療対策の推進(医療政策課, 健康増進課, 長寿社会課)

5(1) 老人医療の充実

ア 老人医療の充実

(ア) 老人医療費支給事業

受給対象者数			医療費総額	県費負担額
75歳以上	65～74歳障害認定者	計		
101,447人	4,082人	105,529人	91,634,611千円	6,563,275千円

\*「75歳以上」には、平成14年10月の制度改正で対象年齢が引き上げられたことに伴う経過措置として、引き続き老人医療の対象とされた70歳以上の者を含む。

(イ) 老人医療費適正化推進事業

老人医療制度の安定的運営を図るため、市町村に対して技術的助言等を実施する等、適正化対策の推進に努めた。

## 5(2) 老人保健事業の促進

### ア 医療等以外の保健事業の推進

事業項目	19年度実績	目標値	達成率
健康教育			
・個別健康教育実施市町村数	2市町	-	-
・集団健康教育実施回数	1,606回	-	-
健康相談			
・重点健康相談実施回数	632回	-	-
・総合健康相談実施回数	1,739回	-	-
健康診査			
・基本健康診査受診人員	120,304人	-	-
・基本健康診査受診率	40.4%	50.0%	80.8%
・肝炎ウイルス検診受診人員	4,117人	-	-
機能訓練			
・実施箇所数	5箇所	-	-
・年間延べ利用人員	281人	-	-
訪問指導			
・被指導延人員	4,655人	-	-

## 5(3) 高齢者糖尿病予防対策の推進

### ア 高齢者糖尿病予防対策事業の推進

県民に糖尿病予防等につながる生活習慣の改善を意識した健康づくり、寝たきり予防についての意識啓発と正しい知識普及を図るため、講演会の開催及びパンフレットの作成を行った。

## 6 介護保険事業の円滑な推進（長寿社会課介護保険指導室）

### 6(1) 市町村介護保険財政の安定化

介護保険法に基づき、市町村が行う介護保険事業のうち、介護給付費の12.5%（施設等給付費については17.5%）の介護給付費負担金を交付した。また、平成18年4月からはじまった地域支援事業のうち、介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業費・任意事業費の20.25%を地域支援事業交付金として交付した。

### 6(2) 介護サービス事業者等の指定及び指導

介護保険サービスを提供する事業者等を指定するとともに、その運営が適切なものとなるよう指導等を行った。

指定等の状況（平成20年3月末現在）

指定居宅サービス事業者 3,228件

指定介護予防サービス事業者 3,135件

指定居宅介護支援事業者 372件

介護保険施設 183件

指導等の状況

実地指導 255事業所

監査 7事業所

### 6(3) 介護支援専門員等の養成・資質向上

介護支援専門員実務研修受講試験，介護支援専門員実務研修及び基礎研修・更新研修等を実施し，介護支援専門員の養成及び資質向上に努めた。さらに，地域の介護支援専門員に対する助言・指導等の援助を行う主任介護支援専門員の養成に努めた。また，認定調査員，認定審査会委員，主治医に対する研修を実施するとともに，より公平・公正な要介護認定が行われるように努めた。

また，平成18年度から設置された地域包括支援センターの適切な運営を確保するため，職員研修を実施するとともに，平成18年度から始まった新予防給付ケアマネジメント業務を適正に行うため，介護予防支援指導者研修及び介護予防支援従事者研修を実施し，必要な知識の習得及び技能の向上に努めた。

介護支援専門員実務研修修了者	19年度末までで4,473人
介護支援専門員実務研修	延べ265人
介護支援専門員現任研修（基礎研修）	78人
介護支援専門員更新研修（専門研修）	385人
介護支援専門員更新研修（専門研修）	430人
主任介護支援専門員研修	63人
認定調査員研修（新任）受講者	61人
認定調査員研修（現任）受講者	760人
認定審査会委員研修（新任）受講者	40人
認定審査会委員研修（現任）受講者	414人
認定審査会運営研修受講者	49人
主治医研修受講者	565人
地域包括支援センター職員研修受講者	67人
介護予防支援指導者研修受講者	3人
介護予防支援従事者研修受講者	197人
介護予防関連事業従事者研修受講者	618人

### 6(4) 介護保険制度の施行指導

介護保険制度を円滑に施行・運営するため，介護保険関係者説明会等を開催して市町村・関係者等の指導及び連絡調整や制度周知のためのパンフレット配付などの広報啓発に努めた。

### 6(5) 低所得者の利用者負担軽減の促進

市町村が実施する低所得者の利用者負担軽減事業に対する指導，助成を行った。

障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業

社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業

### 6(6) 介護保険審査会の適正な運営

市町村の行った介護保険法に基づく処分に対する審査請求を受理し，介護保険審査会を開催し，審理裁決を行った。

審査請求件数 17件

#### 6(7) 苦情処理体制の整備促進

介護保険対象サービスに関する苦情処理機関である徳島県国民健康保険団体連合会の体制を整備した。

#### 6(8) 介護サービスの適正実施指導

介護相談員の養成研修等を行うとともに、介護相談員派遣等事業を推進するため、パンフレットの配布等普及啓発を図った。

#### 6(9) 介護サービス情報公表支援のための調査員指導者養成事業

介護サービス情報の公表制度の円滑かつ適切な施行準備のため、介護予防サービス等の調査員指導者の養成を行った。

### 7 認知症高齢者対策の推進（長寿社会課，生活安全企画課）

#### 7(1) グループホームの設置状況

17年度までの累計	18年度までの累計	19年度までの累計
227 ユニット	237 ユニット	240 ユニット

#### 7(2) 認知症介護実践研修事業等

高齢者介護実務者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図った（修了者数：実践者研修 205 名，実践リーダー研修 28 名）。

また、認知症高齢者グループホーム等の管理者等になろうとする者に対し、必要な知識及び技術を修得するための研修を行った。（修了者数：管理者研修 84 名，開設者研修 14 名，小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 19 名）

#### 7(3) はいかい老人 SOS ネットワークの積極的活用

認知症はいかい老人の保護対策を目的に構築したはいかい老人 SOS ネットワーク（県下 13 ネットワーク，941 機関・団体）の積極的活用により、認知症はいかい老人等の早期発見・保護に努めた。

#### 7(4) 認知症地域支援体制構築等推進事業

認知症高齢者等と家族への有効な支援体制を構築するため、モデル地域（鳴門市）を設定して、先駆的な支援体制の構築を図るとともに、「徳島県認知症支援体制構築等推進会議」を設置して、事業支援を行い、県内各地域にその成果を普及させるための検討を行った。

## 6 障害者福祉の充実

### 1 総合的施策の推進（障害福祉課）

#### 1(1) 「徳島県障害福祉計画」と「新徳島県障害者施策長期計画」の推進

平成 15 年 3 月に策定された「徳島県障害者施策新長期計画」に基づき、障害者施策を計画的な推進に努めてきたが、平成 18 年 4 月の「障害者自立支援法」の施行により、県及び市町村は、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の計画的な提供体制の確保に関する数値目標等を掲げた「障害福祉計画」の策定が義務づけられた。

また、「障害者自立支援法」の施行により障害福祉サービスの体系が再編され、「障害福祉計画」と障害者基本法に基づく「障害者計画（徳島県障害者施策新長期計画）」は、調和がとれたものとする必要があることから、平成 19 年 3 月に「徳島県障害福祉計画」並びに「新徳島県障害者施策長期計画」を策定し、本県の総合的な障害福祉施策の計画的な推進に取り組んでいる。

### 2 社会参加の促進（障害福祉課）

#### 2(1) 啓発・広報活動の推進

##### ア 第 26 回障害者の集い県民大会

障害者福祉についての県民の理解と認識を深めるとともに、障害者の自立と積極的な社会参加を促進し、福祉の増進を図ることを目的として実施した。

開催日 平成 19 年 12 月 8 日（土）  
場所 徳島県郷土文化会館  
参加者 約 500 人  
事業内容 心の輪を広げる体験作文優秀作品朗読，障害者福祉功労者表彰

##### イ 第 12 回ぼいんせちあフェスティバル

障害者福祉についての県民の関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加を促進することを目的として実施した。

開催日 平成 19 年 10 月 26 日（金）～ 28 日（日）  
場所 北島町立図書館・創世ホール  
参加者 約 2,200 人  
事業内容 展示コーナー・体験コーナー  
ぼいんせちあ劇場，ひまわり劇場（コンサート等）  
クイズラリー，ぼいんせちあギャラリー  
ひまわり作品展（県内障害者の作品展示）

#### 2(2) ボランティアの養成・確保

障害者の社会活動への参加を積極的に推進するため、次のようなボランティアを養成した。

区分	平成 18 年度まで	平成 19 年度	平成 19 年度末現在
手話通訳者	182 人	46 人	228 人
点訳奉仕員	938 人	36 人	974 人
朗読奉仕員	1,357 人	34 人	1,391 人
要約筆記奉仕員	156 人	0 人	156 人

## 2(3) 社会的自立の促進

### ア 社会的自立の促進

障害者の自立と社会参加を促進し、生きがいのある生活を確保するために、次のような事業を実施した。

区分	事業名	事業内容	実施状況
調整	障害者社会参加推進センター事業	障害者の社会参加施策の共通センターとして、社会参加推進施策の総合的、効果的、効率的な推進を図る。	社会参加推進のための事業を実施。
	地域身体障害者福祉連絡調整等事業	障害者福祉を効果的かつ効率的に実施するための身体障害者相談員等の研修を行う。	参加者数 174 人 身体障害者相談員 138 人 知的障害者相談員 36 人
コミュニケーションの確保	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	疾病などにより喉頭を摘出した者に対し、発声訓練を実施するとともに、発声訓練に携わる指導者の養成を行う。	実施回数 50 回 受講者数延 1,000 人 指導者養成数 2 人
	点字広報等発行事業	視覚障害者に対して点字版及び録音版広報を定期的に発行し、情報提供を行う。	点字広報月 1 回 600 部/回 録音テープ月 1 回 600 巻/回
	手話通訳者設置事業	日常生活においてコミュニケーションの手段に著しい障害を有する聴覚障害者に対し、手話通訳者を設置して更生援護について相談指導を行う。	相談等件数 約 592 件
	字幕入りビデオライブラリー事業	ビデオやテレビの音声情報を享受できない聴覚障害者に対し、字幕等の入ったビデオカセットテープの貸し出しを行う。	利用巻数 377 巻
移動対策	身体障害者自動車運転免許取得用車両設置事業	身体障害者が自動車運転免許を取得する際に、身体障害者用に改造した自動車の貸し出しを行い、運転技術の習得を援助する。	免許取得者 2 人
	指定居宅介護事業者情報提供事業	重度の視覚障害者及び脳性まひ等全身性障害者が都道府県間を移動する場合に、その目的地において必要なガイドヘルパーを確保するためのネットワークを整備する。	利用者 17 人
	徳島県障害者福祉バス運行事業費補助金	障害者団体が各種行事に参加する際の、リフト付きバス運行経費の一部を助成する。	運行日数 67 日 利用者数延 1,957 人

(次のページに続く)

(前のページの続き)

生活訓練等	視覚障害者生活訓練事業	視覚障害者に対し、日常生活訓練を行う。		実施回数 13 回 参加者数延 542 人
		同上 (視聴覚障害者支援センター実施分)		実施回数 232 回 参加者数延 790 人
	聴覚障害者生活訓練事業	視覚障害者の社会生活に必要な知識の習得や意見交換するための研修の場を設ける。		実施回数 3 回 参加者数延 316 人
	オストメイト社会適応訓練事業	ストマ用装具の装着者に対し、補装具装着等の訓練を行う。		実施回数 4 回 参加者数延 73 人
	身体障害者友愛のつどい	身体障害者に対し、出会いの機会を提供するとともに、社会生活及び家庭生活に関する訓練を行う。		実施回数 2 回 参加者数延 43 人
相談	法律・視聴覚障害者相談事業	障害者が社会参加していくために生じる問題に対して、専門的相談に応じ、必要な助言・指導を行う。		相談件数 181 件
市町村支援	地域生活支援事業	市町村において障害者の社会参加を促進するため、各種事業を実施することにより、住み慣れた地域での障害者の自立と社会参加を一層促進する。	徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町	
障害児(者)の社会活動の推進	障害者レクリエーション教室開催事業	障害者の生きがいの高揚と生活文化の向上を図るため、レクリエーション教室を開催する。		実施回数 1 回 参加者数 29 人

#### イ 重度心身障害者医療費助成事業

重度心身障害者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図ることを目的として、その者の医療に要した費用を助成した市町村に対し、補助金を交付した。

(補助先) 県内各市町村

(補助率) 1/2 以内

(対象者の範囲)

身体障害者手帳 1 級所持者、同 2 級所持者

知的障害児(者)で IQ が概ね 35 以下の者

身体障害者手帳 3 級または 4 級を所持し、かつ知的障害で IQ が 50 以下の重複障害者等

助成対象者	助成額(1/2)
17,349 人	957,264 千円

#### ウ 重度身体障害者住宅改造助成事業

重度身体障害者の日常生活を容易にし、その自立意欲を助長するため、市町村が行った重度身体障害者住宅改造助成事業に要した経費に対し、補助金を交付した。

実施市町村数	助成対象者数	補助金額
3	3 人	699 千円

## 2(4) 活動・交流の推進

### ア 障害者交流プラザの運営

障害者交流プラザを平成18年4月に開館し、障害者のスポーツや文化・芸術等様々な活動の支援や、視聴覚障害者のコミュニケーションや移動を支援する各種専門ボランティアの育成や生活訓練・情報提供を行い障害者の自立と社会参加の促進を図った。

利用者数 障害者交流センター 38,431人  
視聴覚障害者支援センター 6,176人  
障害者スポーツセンター 61,957人

### イ 障害者スポーツ大会の開催及び選手団派遣

#### (ア) 身体障害者スポーツ大会

身体障害者のスポーツの振興とスポーツへの積極的な参加を図るため実施した。

ノーマピック・スポーツ大会 平成19年5月20日 参加者 632人

#### (イ) 全国障害者スポーツ大会

国体開催地で行われる全国障害者スポーツ大会に県代表選手を派遣した。

期日 平成19年10月13～15日(秋田県)

派遣選手 個人競技21人、団体競技8人(聴覚障害者女子バレーボール)

### ウ 障害者スポーツ指導員スキルアップ講習会の開催

障害者スポーツ指導員の資質と指導力の向上を図るため、障害者スポーツ指導員として登録された者を対象に障害者スポーツ指導者研修会を開催した。

参加者 23人

## 3 地域福祉サービスの充実(健康増進課, 障害福祉課)

### 3(1) 施設サービスの充実

#### ア 心身障害児(者)施設の現況

(施設数・入所定員は平成19年4月1日現在)

区分		施設数 (カ所)	入所定員 (人)	入所現員 (人)
児童福祉 関係施設	知的障害児通園施設	3	96	118
	知的障害児施設	3	140	105
	盲児施設	1	20	13
	肢体不自由児施設	2	42	27
	重症心身障害児施設	2	270	265
知的障害者 関係施設	知的障害者更生施設	18	1,312	1,309
	知的障害者授産施設	13	565	561
	知的障害者通勤寮	2	50	48

(次のページに続く)

(前のページの続き)

身体障害者 関係施設	身体障害者療護施設	5	320	341
	身体障害者入所授産施設	1	50	50
	身体障害者通所授産施設	4	120	100
新体系 施設	施設入所支援	1	50	51
	療養介護	1	108	92
	生活介護	4	115	197
	自立訓練(生活訓練)	2	26	26
	就労移行支援	5	60	46
	就労継続支援A型	2	20	27
	就労継続支援B型	9	122	73
	福祉ホーム	2	20	15
計		80	3,506	3,464

平成18年4月から定員に関し、緩和措置が講じられ、定員を超えての利用者の受入が可能となったため、入所人員が定員を上回るケースがある。

#### イ 施設の社会化の推進

地域に開かれた施設づくりを推進し、併せて在宅心身障害者の福祉の向上を図るため、次のような事業を実施した。

事業名	事業内容	実施箇所数	実施状況
障害児等療育支援事業	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)身体障害児に関する身近な地域においての療育機能の充実を図り、障害児(者)福祉の向上を目的とする。	12 (箇所)	指導(支援)件 1,709件

#### ウ 精神障害者社会復帰施設等の整備促進(再掲)

##### (ア) 精神障害者社会復帰施設運営費補助(生活訓練施設分)

医療法人等が設置した精神障害者生活訓練施設の運営に要する経費に対して補助を行った。

施設名	補助額
精神障害者生活訓練施設「なぎさ寮」他8件	289,259千円

### 3(2) 在宅サービスの充実

#### ア 生活の安定

##### (ア) 特別児童扶養手当の支給

重度の知的障害児又は重度の身体障害児の養育者に対して、特別児童扶養手当を支給した。

区分	平成 18 年度まで	平成 19 年度		平成 19 年度末現在
		認定数	喪失数	
受給者数	1,595 人	183 人	161 人	1,617 人

(イ) 特別障害者手当等の支給

日常生活において、常時特別の介護を要する在宅重度障害者等の経済的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給し、福祉の向上を図った。

区分	受給者延人数(人)
特別障害者手当	6,177
障害児福祉手当	5,307
経過的福祉手当	1,338
計	12,822

(ウ) 心身障害者扶養共済制度

心身障害者の保護者の相互扶助精神に基づき、保護者死亡(重度障害)後に心身障害者に年金を支給し、その者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し保護者のいなく不安の軽減を図った。

区分	平成 18 年度まで(人)	平成 19 年度		平成 19 年度末現在(人)
		加入者数(人)	脱退数(人)	
加入者数	650	18	26	642
年金受給者数	345	-	-	362

(イ) 更生医療の給付

身体障害者の更生に必要な医療であって、その障害を除去又は軽減して、職業能力を増進し、あるいは日常生活を容易にし、自立更生の促進を図った。

区分	決定件数
心臓障害	194
腎臓障害	815
その他の障害	42
計	1,051

イ 在宅支援の充実

(ア) 補装具の交付(修理)

身体障害児(者)に対し、その機能障害を補うための補装具を交付(修理)することにより

日常生活を容易にした。

区分	決定件数
交付	1,044 件
修理	718 件
計	1,762 件

(イ) 重度障害児（者）日常生活用具給付等事業

重度障害児（者）の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付及び貸与を行うことにより日常生活の便宜を図った。

主な給付品目

特殊寝台，特殊マット，入浴補助用具，聴覚障害者用屋内信号装置，視覚障害者用拡大読書器他

(ウ) 重度身体障害者住宅改造助成事業（再掲）

重度身体障害者の日常生活を容易にし，その自立意欲を助長するため，市町村が行った重度身体障害者住宅改造助成事業に要した経費に対し，補助金を交付した。

実施市町村数	助成対象者数	補助金額
3	3 人	699 千円

(イ) 居宅介護事業（ホームヘルプサービス）

在宅の身体障害者，知的障害者及び障害児の家庭ヘルパーを派遣し，介護や家事援助等日常生活の世話をすることにより，安定した日常生活が営めるように援助した。

実施市町村数	延べ利用人員
24	8,926 人

(オ) 児童デイサービス事業

障害のある幼児及び学齢児に対し通園の方法により指導・訓練を行い，日常生活における基本動作や集団生活への適応の習得など，障害児及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施市町村数	延べ利用人員
21	5,639 人

(カ) 短期入所事業

家庭で一時的に介護が困難になった障害者が一時的に施設等に短期間入所することにより，当該障害者及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施状況

実施市町村数	指定施設	延べ利用人員
24	39 施設	1,705 人

(キ) 共同生活介護・共同生活援助事業（ケアホーム・グループホーム）

地域での生活を望む知的障害者又は精神障害者に対し、共同生活を行う住居で、食事の介護などの援助を行うことにより自立生活の助長が図られた。

平成 20 年 3 月 31 日現在の設置状況：53 カ所 入居者：242 人

(ク) 心身障害児（者）在宅介護等支援事業

在宅の心身障害児（者）が一時的に家庭内において介護等を受けることができない場合に、あらかじめ登録した介護者等に委託することにより、当該心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施状況

実施市町村数	実人員（人）
7	128

(ケ) 自立支援医療（精神通院医療）費

入院治療を要しない精神障害者が社会生活を送りながら、その中でケアを図るため、通院治療に要する費用の公費負担を行った。

件数	金額
86,062 件	808,009 千円

(コ) 精神科救急医療システム整備事業費

休日及び夜間における緊急な医療等を必要とする精神障害者のための緊急医療体制の確保を行った。

委託先	委託額
(社)徳島県精神病院協会 他 1 件	29,793 千円

ウ 精神科、思春期・青年期デイケア等の充実

(ア) 精神保健福祉センターにおける精神障害者社会復帰促進対策(デイ・ケア,ショート・ケア)

区分	実施状況
実施回数	269 回
参加延人員	798 人
実施内容	相談，料理教室，生花教室，スポーツ等

エ 介護給付・訓練等給付の充実

障害者自立支援法に基づき市町村が実施する介護給付，訓練等給付に要する経費に対して補助を行った。

実施市町村数	24
--------	----

オ 相談，指導の強化

身体障害者相談員，知的障害者相談員の設置

地域の心身障害者の相談相手，または行政機関とのパイプ役として県下市町村に，身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し，心身障害者の福祉の増進を図った。

	相談員数	
	身体	その他
市部	117	37
郡部	51	26
県計	168	63

#### 4 ひとにやさしいまちづくりの推進（障害福祉課）

障害者や高齢者をはじめ，すべての県民が安全かつ快適に生活できる生活環境を整備し，障害者，高齢者等に配慮したまちづくりを推進するため，「徳島県ひとにやさしいまちづくり条例」に基づき，やさしいまちづくりの普及・啓発事業等を実施した。

##### 4(1) 公共的施設の整備促進

###### ア 徳島県ひとにやさしいまちづくり条例の施行（平成 19 年 9 月末まで）

条例第 12 条に基づき，事前協議において指導・助言を行うことにより，適合率の向上を図った。

事前協議件数 18 件 適合件数 5 件

#### 5 発達障害児（者）への支援の推進（障害福祉課）

##### 5(1) 発達障害児（者）への支援体制の構築

本県の発達障害児（者）の現状を把握し，今後の支援のあり方を検討すること等により，発達障害児（者）の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の構築を図ることを目的とした，医療・福祉・教育及び労働の関係部局，大学・親の会等の関係者からなる「徳島県発達障害者支援体制整備検討委員会」を設置し，検討を行った。

###### ア 発達障害者支援センターの設置

本県の発達障害児（者）及びその家族等に対する支援の拠点として，平成 18 年 4 月より県立あさひ学園内に設置されている「徳島県発達障害者支援センター」において，県内の発達障害児（者）及びその家族等に対し，発達障害に関する適切な助言及び支援等を行った。

相談延件数 465 件

	情報提供	家庭生活	教育	療育	進路相談	就労	医療相談	自立支援	その他	計
相談延件数	57	276	26	46	16	2	34	5	3	465

###### イ 発達障害者圏域支援体制整備事業

地域で、発達障害児(者)に対するライフステージに応じた一貫した支援体制の整備を図るため、発達障害児(者)や保護者が日常的に利用可能な、身近にある病院、診療所、保健所、保育所、学校、福祉事務所、ハローワーク等の関係施設の職員等が連携し、個々の発達障害の状態に応じたきめ細かな個別の支援計画を作成するとともに、情報交換やケース会議等の実施により、発達障害に関する理解と情報の共有化及び一貫した支援の円滑化が図られた。

## 7 児童・家庭福祉の充実

### 1 子育て支援体制の充実(こども未来課)

#### 1(1) 次世代育成支援対策の総合的な推進

##### ア 行動計画の推進

急速に少子化が進行する中、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変わりつつあることから、こうした状況に対応し、子どもたちの思いや夢を大切にしながら共に育む社会づくりを進めるため、徳島県次世代育成支援行動計画「徳島はぐくみプラン」を策定し、総合的な対策の取り組みを推進している。

##### イ 緊急少子化対策事業

平成18年度に「徳島県少子化対応県民会議」から“男女の出会いの場づくり”や“地域の総合的な子育て力の充実”等7つの提言を受け、平成19年度より、「きらめき交流促進事業」、「地域の子育て力アップ事業」、「育てよう次代の親事業」、「みんなで子育てキャンペーン事業」等を実施した。

##### (ア)きらめき交流促進事業

未婚化・晩婚化の背景にある出会いの場の減少、若者の社会関係力の低下に対応する事業を進め、結婚を希望する方に対する出会いの場づくり等のサポートを行う「とくしま出会いきらめきセンター」を平成19年11月に開設した。

##### ・とくしま出会いきらめきセンターの運営

会員団体登録数 58企業・団体

協賛団体登録数 16企業・団体

利用登録者数 71名

イベント実績 計3回実施 参加合計人数 79名

サポート講座 1クール(3回)参加人数 15名

##### ・若者世代による出会い・交流の場づくりの企画委託事業

若者の活動グループが中心となって、出会いの場の企画・実施を行う。

委託団体数 3団体

参加合計人数 109人

##### (イ)地域の子育て力アップ事業

「子育てサークル支援講座」の実施や、地域の子育て支援の実践者や有資格者を登録し、子育てサークル等に派遣する「子育て応援の匠派遣事業」、また、子育て支援のボランティアを始めたい

方に向けた基礎講座等を実施した。

- ・子育て応援の匠登録  
個人登録 17 名，団体登録 6 団体
- ・子育て応援ボランティア基礎講座 開催回数 2 回

#### (ウ) 育てよう次代の親事業

高校生等の次代の親となる世代に対して，文化祭，学園祭等の行事に合わせて，保健所の職員が出向き，妊婦体験や沐浴実習の子育て疑似体験の機会づくりを行った。（子育て出前講座）

6 保健所がそれぞれの管内の高校で実施 合計 15 校

#### (I) 子育てポジティブキャンペーン事業

家族の日・家族の週間に，家族みんなでふれあいのひとときを楽しんで過ごしてもらうため，ファミリーコンサートを開催した。

また，マタニティコンサートを開催し，外出に制限があったり何かとストレスの多い妊産婦に，保健師による体験談を交えながらの妊娠期を安心して快適に過ごすためのミニトークや，ピアノストによるクリスマスソングコンサートをを行った。

### 1(2) 次世代育成支援の普及啓発

#### ア 「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及・啓発

県民・事業者・行政がそれぞれの役割の下に，一体となって少子化対策に取り組むための行動指針として策定した「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及・啓発に努めた。

#### イ 児童福祉月間の実施

児童福祉思想の普及啓発を図るため，5 月を「徳島県児童福祉月間」と定め，次世代育成支援イベント「おぎゃっと 21」を共催するなど，児童福祉の広報・啓発を行うとともに，児童養護施設で地域との交流等を図った。

#### ウ ワーク・ライフ・バランスの推進

子どもがいる世帯を対象として，親子のふれあいを深める場づくりとして「ふれあい事業」と称した親子イベント等を実施するとともに，「ふれあい事業」に参加した家庭に対して，県内のお店や施設で優待サービスが受けられるパスポートを交付した。

また，平成 20 年 1 月からは「ふれあい事業」を廃止し，申込みによりパスポートを交付する仕組みに改め，対象を 18 歳未満の子どもがいる世帯に拡大した。

この他，育児に対する父親の関心を高め，育児参加の促進を図るために「お父さん子育てガイド」を作成し，県ホームページに掲載，情報発信を行っている。

#### 実施状況

ふれあい事業登録件数 184 事業，32 施設（平成 19 年 12 月末で終了）

パスポート交付枚数 800 枚

協賛店舗，施設数 486 件

### 1(3) 相談体制の充実

#### ア 家庭児童相談機能の充実強化

##### (ア) 児童相談所の運営

児童に関する諸般の問題について家庭その他からの相談に応じ，必要に応じて調査・判定を

行い、調査等に基づき適切な指導・助言を行った。

相談対応件数 2,547 件

相談内容	養護	虐待 (再掲)	保健	障害	非行	性格 行動	不登校	適正	育児・ しつけ	その他
相談対応 件数	483	343	0	1,709	85	206	38	17	6	3

(イ) 子育てハッピーアドバイザー事業

中央児童相談所に専任の電話相談員を配置し、子育ての悩み等について、いつでも誰でも相談できる体制を整備するとともに、おもちゃ図書館利用の親を対象に子育てに関する相談等に応じるほか、児童福祉の広報・啓発を行うことにより、地域における子育て支援の充実を図った。

相談件数 1,445 件

相談種別	件数	相談種別	件数	相談種別	件数
養護	44	適性	10	保健	111
心身障害	13	男女交際	47	対人関係	184
言語	14	性	183	身体	3
教護・触法	16	不登校	37	内面	72
しつけ	47	いじめ	39	質問	23
性行	67	教育	66	その他	469

(ウ) 家庭児童相談室の設置

福祉事務所等に設置されている家庭児童相談室における児童養育上の種々の問題に対する相談機能を強化し、児童委員並びに児童相談所との連携により、児童の健全育成に努めた。

相談延件数 1,618 件

相談内容	性格・ 生活 習慣	知能・ 言語	学校 生活等	非行	家族 関係	環境 福祉	心身 障害	その他	計
相談延件数	13	69	191	12	252	764	257	60	1,618

(市分を除く)

(I) 児童家庭支援センターの運営

地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童、母子家庭その他家庭、地域住民その他のからの相談に応じ、必要な助言を行うとともに保護を要する児童又はその保護者に対する相談指導を行い、地域の児童、家庭の福祉向上を図った。

相談指導件数 延べ 1,022 件

相談内容	養護		保健	障害	非行	性格 行動	不登校	適性	しつけ	いじめ	その他	計
		虐待 (再掲)										
相談 延べ件数	285	34	50	62	1	44	25	0	28	4	508	1,022

#### 1(4) 地域組織活動の充実

##### ア 母親クラブ(地域組織)の設置促進

児童館等を拠点として母親クラブ(地域組織)等を結成して、地域で児童の健全育成に努めた。

組織数 8市町 50組織

#### 1(5) 要保護児童対策の充実

##### ア 児童虐待防止等対策事業

県福祉事務所・総合県民局を中心に、児童と関わりの深い児童委員、保育所等の関係機関による要保護児童対策地域協議会(市町村児童虐待防止ネットワーク)の設置を推進するとともに、法改正により児童相談を受けることとなった市町村職員を対象に児童虐待防止セミナーを実施した。また、夜間・休日における虐待通告等に適切に対応できるよう体制の整備を図るとともに、法律問題などを含む対応困難事例に対し弁護士等による危機介入援助チームを児童相談所に設置し、専門的な指導を受け、より効果的な支援を行うなどの取り組みにより、児童虐待防止対策の充実を図った。

#### 1(6) 子育て支援対策の充実

##### ア 徳島県子育て総合支援センター事業

子育て関連組織等の連携を図るためネットワーク会議を開催し、また、子育て支援関係者への専門相談をはじめ、人材育成、子育て支援情報の提供等、地域の子育て機能の総合力を高めるための支援を行った。

##### イ 地域の子育て支援拠点としての保育所機能等の充実

地域に開かれた保育所として、一時・特定保育事業を実施するとともに、児童館や保育所等を活用して地域の子育て家庭に対する育児支援に努めた。

事業名	実施市町村数	実施保育所等数
一時・特定保育事業	16	53
地域子育て支援拠点事業・ひろば型(旧 つどいの広場事業)	4	4
地域子育て支援拠点事業・センター型 (旧地域子育て支援センター事業)	19	28
国庫補助対象外の地域子育て支援センター事業(県単独補助分)	10	44

## 2 仕事と子育ての両立支援(こども未来課)

## 2(1) 保育サービスの充実

### ア 保育対策等の充実

保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの実施に努めた。

事業名	実施市町村数	実施保育所数
病児・病後児保育事業(自園型)	2	3
休日保育事業	3	4
障害児保育環境改善事業	1	2
障害児保育円滑化事業	2	4

## 2(2) 放課後児童対策の充実

### ア 放課後児童クラブの設置促進

昼間保護者のいない小学校低学年児童等(主に1～3年生)の安全の確保及び児童の健全育成のため、放課後児童クラブの設置に努めた。

クラブ数 18市町村 113カ所

## 3 児童の健全育成(こども未来課)

### 3(1) 児童館の整備促進

18年度まで	19年度	19年度までの累計
63館	1館整備	64館

### 3(2) 放課後児童クラブ室等子育て支援のための拠点施設の整備促進

18年度まで	19年度	19年度までの累計
10施設	5施設	15施設

## 4 母子・寡婦福祉等の充実(こども未来課)

### 4(1) 相談活動等の充実

母子家庭及び寡婦の抱えるいろいろな心配や悩みごとの相談に応じ、問題の解決にあたった。

母子自立支援員活動状況

項目	生活一般相談	児童相談	経済的支援・生活援護相談	その他	計
件数	3,814	1,147	8,486	302	13,749

#### 4(2) 家庭支援の充実

母子家庭，父子家庭等が疾病時など日常生活に支障があるとき，地域母子会の連携のもとに，家庭生活支援員を派遣するなど家庭援助サービスの充実に努めた。

#### 4(3) 経済的自立の促進

##### ア 母子寡婦福祉資金貸付事業

母子家庭及び寡婦の経済的基盤の強化を図るため，資金の貸付を行った。

貸付状況

資金名	貸付人員	貸付金額
母子福祉資金	236 人	121,681,200 円
寡婦福祉資金	11 人	7,046,000 円

##### イ 児童扶養手当の支給

父と生計を共にしていない児童が育成される家庭の生活と自立の促進を図るため，手当を支給した。

支給状況

新規認定件数	年度末現在受給者数	年度末現在受給対象児童数	支給金額
208 件	1,511 人	2,274 人	712,784,830 円

##### ウ 母子家庭自立支援給付金事業

母子家庭の母の能力開発や資格取得に必要な経費の一部を助成した。

認定状況

事業名	認定件数	支給額
自立支援教育訓練給付金	6 件	253,369 円
高等技能訓練促進費	4 件	3,399,000 円

##### エ 母子家庭等対策・自立支援センター事業

母子家庭等の自立促進，福祉の向上のため，就業支援講習会などを実施した。

就業支援講習会受講状況

項目	調理師養成	パソコン	訪問介護養成講習 2 級	医療事務講習	計
受講修了者数	15 人	144 人	20 人	24 人	203 人

##### オ 母子家庭等医療費助成事業

母子家庭等の母及び児童の医療費の一部を助成した。

公費負担状況

件数	医療費（1/2）
414 件	8,266,424 円

カ 母子自立支援プログラム策定事業

児童扶養手当受給者等の個々の状況・ニーズに応じ、自立支援計画を策定し、ハローワークと連携し、きめ細やかな自立・就労支援を実施した。

母子自立支援計画策定人数 67 人

5 女性保護対策の充実（こども未来課）

5(1) 女性支援センター及び婦人保護施設の運営

ア 女性支援センターの運営

要保護女子等（DV 被害者含む）を早期に発見し、転落の未然防止及び暴力被害者の保護を図るため、電話相談、来所面接相談、定期巡回相談など広く相談に応じて、適切な助言及び指導を行った。

また、緊急に保護する必要のあるとき、短期間の保護が必要なときは一時保護し、問題の解決のための助言及び指導を行った。

相談実績

相談種別	相談件数	相談種別	相談件数
夫の暴力	720	その他人間関係等問題	212
こども・親・親族の暴力	45	住宅問題	91
その他の者の暴力	86	経済・生活・求職問題	68
家庭問題（離婚・養育等）	1,270	医療問題（病気・妊娠等）	869
男女問題	25	計	3,386

一時保護実績

区分	成人	同伴児	計
人数	64	38	102

イ 婦人保護施設の運営

婦人保護施設「しらぎく寮」は、要保護女子のうち、生活指導、職業指導及び就職の指導等を行う必要があるものを入所させ、保護更生を図った。

入所者実績

区分	成人	同伴児	計
人数	2	0	2

## 6 生活保護制度の適正な実施（保健福祉政策課地域福祉支援室）

### 6(1) 自立助長の推進状況

被保護世帯の自立助長を図るため、指導援助により自立可能と思われる世帯及び自立に向け指導効果が大いに期待できる世帯を選定し、その自立要因を把握分析した上、それに対応した指導援助に努めた。

自立選定 世帯数 (A)	自立更生 世帯数	一 心 の 目 的 を 達 成 し た 世 帯 数	自 立 更 生 要 因						合 計 (B)	率 $\frac{(B)}{(A)}$ %
			就 労 収 入 増	扶 養 の 履 行	他 法 他 施 策	資 産 活 用	そ 収 の 入 他 増 の	そ の 他		
63	26	7	16	6	10	0	0	1	33	52.4

（県福祉事務所実施分）

### 6(2) 保護の種類別保護費支給額

（単位：千円）

保護の種類	生 活	住 宅	教 育	医 療	介 護	出 産
支 給 額	1,012,113	172,165	17,063	2,151,035	159,475	383

保護の種類	生 業	葬 祭	小 計	施設事務費	計
支 給 額	6,392	7,635	3,526,261	67,992	3,594,253

（県福祉事務所実施分）

## 8 国民健康保険制度の充実

### 1 国民健康保険制度基盤安定化の推進（医療政策課国保医療室）

#### 1(1) 保険基盤安定負担制度

市町村国保財政の基盤の安定化を図るため、国保被保険者の保険料（税）の負担緩和のための軽減措置や、低所得者が多い保険者の支援制度に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24 市町村	2,697,731 千円

### 1(2) 高額医療費共同事業

高額医療費の発生による市町村国保の財政運営の不安定を緩和し、保険基盤の安定化を図るため、国保連合会が実施する高額医療費共同事業への市町村の拠出金に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24 市町村	317,569 千円

### 1(3) 基準超過費用額負担制度

高医療費指定市町村として国の指定を受けた市町村のうち、医療費が法律の定める基準を超えた市町村に対して、保険財政の安定化を図るため、負担金を交付した。

交付先	交付額
阿波市他 4 市町	11,592 千円

### 1(4) 医療費適正化推進事業

国民健康保険の健全化を推進するため、国保連合会が国保の医療費適正化を総合的に推進するために行う事業に要する経費に対して補助を行った。

補助先	補助額
国民健康保険団体連合会	1,000 千円

### 1(5) 国民健康保険広域化等支援事業

国民健康保険事業の広域化及び財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため、国民健康保険広域化等支援基金に積み立てを行った。

積立額 1,527 千円

### 1(6) 国民健康保険財政調整交付金

市町村の国民健康保険財政の安定化に資するため、県内保険者の実情に応じた財政調整を行う県財政調整交付金を交付した。

交付先	交付額
24 市町村	3,262,896 千円

## 2 国民健康保険制度の充実（医療政策課国保医療室）

各保険者に対して、被保険者の健康の保持増進及び適正受診の周知徹底について指導し、保険給付の適正化に努めた。

区分	保険者数	世帯数	被保険者数	1人当たり保険給付費(円)
市町村	24	149,137	274,477	251,545
国保組合	2	8,292	20,255	184,080
計	26	157,429	294,732	246,850

(注) 1人当たり保険給付費等は、療養諸費保険者負担額、高額療養費、その他の保険給付費及び老人保健拠出金(医療費拠出金)の合計を年間平均被保険者数で除したものの。